



## 令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サイネックス

コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上村高城

TEL 06-6766-3333

定時株主総会開催予定日 令和8年6月26日 配当支払開始予定日

令和8年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和8年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和8年3月期の連結業績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	17,089	3.6	167	△65.0	224	△54.3	50	△81.6
7年3月期	16,491	7.2	478	△5.3	492	△18.4	274	△27.2

（注）包括利益 8年3月期 97百万円（△63.7%） 7年3月期 268百万円（△36.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	9.00	—	0.6	1.5	1.0
7年3月期	49.02	—	3.5	3.3	2.9

（参考）持分法投資損益 8年3月期 ー百万円 7年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	14,443	8,057	55.8	1,436.87
7年3月期	14,810	8,044	54.3	1,434.47

（参考）自己資本 8年3月期 8,057百万円 7年3月期 8,044百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	235	△342	△365	3,661
7年3月期	334	△592	△381	4,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	30.6	1.1
8年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	166.6	1.0
9年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		35.1	

### 3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	△10.5	410	145.0	440	95.6	240	375.5	42.80

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

8年3月期	6,470,660株	7年3月期	6,470,660株
8年3月期	862,677株	7年3月期	862,677株
8年3月期	5,607,983株	7年3月期	5,607,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期の個別業績 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	8,082	△7.0	106	△76.5	176	△62.8	57	△81.0
7年3月期	8,690	△1.7	451	△1.8	474	△16.4	304	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期	10.34	—
7年3月期	54.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	13,009	7,801	60.0	1,391.17
7年3月期	13,479	7,779	57.7	1,387.18

(参考) 自己資本 8年3月期 7,801百万円 7年3月期 7,779百万円

2. 令和9年3月期の個別業績予想 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	7.6	410	132.3	210	262.1	37.45

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、ロジスティクス事業におけるDMソリューション事業の売上拡大もあり、売上高は対前期比3.6%増の170億89百万円となったものの、利益面におきましては、情報メディア事業において50音別電話帳『テレパル50』が縮小傾向にあるなか、デジタル系の媒体への移行を進めているものの、営業利益は対前期比65.0%減の1億67百万円、経常利益は対前期比54.3%減の2億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期比81.6%減の50百万円となりました。

個別決算の業績につきましては、売上高は対前期比7.0%減の80億82百万円、営業利益は対前期比76.5%減の1億6百万円、経常利益は対前期比62.8%減の1億76百万円、当期純利益は対前期比81.0%減の57百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### イ. 情報メディア事業

情報メディア事業におきまして、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、群馬県高崎市や北海道釧路市などで改訂版を発行するとともに、長野県上田市や岐阜県本巣市などで新たに発行するなど、当連結会計年度において、202の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,155、同じく改訂版を含めた発行版数は通算3,007、同じく発行部数は通算約1億4,500万部となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空き家問題の解決に向けた空き家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、発行地区が縮小傾向にあるものの、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタル・トランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、大型商業施設や自治体関連施設に設置を働きかけ、事業開始以来の設置箇所は通算310となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当連結会計年度において、新たに愛媛県今治市や神奈川県大磯町と構築に関する協定を締結し、また、愛知県高浜市と『わが街ポータルたかはま（通称「かわらんど」）』、埼玉県ふじみ野市と『わが街ポータルふじみの（通称「みんなの！ふじみ野」）』、福岡県春日市と『わが街ポータルかすが（通称「ハルイロかすが」）』、大分県日出町と『わが街ポータルひじ（通称「ひじのWA」）』を公開し、事業開始以来の協定締結自治体数は通算32、公開自治体数は通算24となりました。

以上の結果、情報メディア事業の業績は、50音別電話帳『テレパル50』の縮小の影響や、わが街事典において小規模地区での発行が比較的多かったこと等もあり、外部顧客への売上高は対前期比6.8%減の66億94百万円、セグメント利益は対前期比24.8%減の10億32百万円となりました。

#### ロ. DXサポート事業

DXサポート事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス「AIチャットボット」の導入を進めており、当連結会計年度において、新たに三重県と産廃申請案内に関する契約を締結し、事業開始以来の契約機関数は通算124となりました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、販路の多様化に取り組みました。ふるさと納税支援事業は、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組む、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。

民間企業向けサービスでは、リスティング広告などのウェブ媒体への広告販売に取り組むとともに、株式会社ベックによるシステム開発支援、株式会社ナインによるデジタルコンテンツの企画・開発・制作を展開し、株式会社リーディによるSES（システムエンジニアリングサービス）事業も顧客および受注の拡大をはかりました。

以上の結果、DXサポート事業の業績は、外部顧客への売上高は対前期比5.3%増の21億36百万円、セグメント利益は39百万円（前連結会計年度は21百万円のセグメント損失）となりました。

## ハ. ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポストイン事業も既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前期比14.4%増の70億67百万円、セグメント利益は、販路拡大のためのコスト増の影響もあり、対前期比35.5%減の48百万円となりました。

## ニ. ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努め、また新規案件の受託もあり、外部顧客への売上高は対前期比5.9%増の10億69百万円、セグメント利益は、対前期比26.4%増の32百万円となりました。

## ホ. 投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、旧本社ビルの賃貸事業の寄与もあり、対前期比30.6%増の1億21百万円、セグメント利益は対前期比40.9%増の71百万円となりました。

(単位：百万円)

セグメント区分	外部顧客への売上高	
	令和7年3月期	令和8年3月期
情報メディア事業	7,183	6,694
出版系メディア	6,303	5,994
デジタル系メディア	880	700
DXサポート事業	2,028	2,136
ロジスティクス事業	6,176	7,067
ヘルスケア事業	1,009	1,069
投資事業	93	121
合計	16,491	17,089

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、144億43百万円となり、前連結会計年度末比3億67百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額3億63百万円、のれんの減少額1億13百万円等に対し、投資有価証券の増加額1億56百万円等によるものであります。

負債は63億85百万円となり、前連結会計年度末比3億80百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の増加額1億20百万円等に対し、長期借入金の減少額2億19百万円（1年内返済予定のもの含む）、未払法人税等の減少額92百万円、前受金の減少額75百万円、未払消費税等の減少額66百万円等によるものであります。

なお、純資産は80億57百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント上昇し55.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、36億61百万円と、前連結会計年度末に比べ、4億63百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億35百万円（対前期比29.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億85百万円、減価償却費2億02百万円、仕入債務の増加額1億20百万円、のれん償却額1億13百万円等の収入に対し、法人税等の支払額2億53百万円、売上債権の増加額92百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億42百万円（対前年比42.1%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出9億27百万円、投資有価証券の取得による支出4億39百万円、保険積立金の積立による支出91百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入8億27百万円、投資有価証券の償還による収入3億円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億65百万円（対前期比4.4%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億19百万円、配当金の支払額84百万円等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、少子高齢化や人口減少などによる地域経済の衰退、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち官民協働の理念に則り民間活力を導入し、地域行政情報誌『わが街事典』など、公共の領域において新たな事業の創造により、官民協働で地方創生支援に取り組んでおります。

官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験の異分子結合により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが生まれ、地域経済の衰退、人口急減、超高齢化など地域社会の課題に対し、地域が自律的で持続的な社会を創生し、よって地方創生が実現すると考えられます。

当社グループは、地域社会の情報発信や交流を支援する「コミュニケーション・プラットフォーム」と地域社会のDXを推進する「ソリューション・プラットフォーム」により構成される「地方創生プラットフォーム構想」により、地域社会のコミュニケーションを促進するメディアを提供するとともに、AIや生成AI、ビッグデータやロボティクスなど、あらゆる分野で生じているデジタル・トランスフォーメーション（DX）に対応するため、地方自治体や地域事業者のDXを支援する多種多様なサービスを提供することにより、サステナブルな地域社会を実現し、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指してまいります。よって地方の経済活性化、財政健全化を実現し、日本再生に寄与してまいり所存であります。

あわせて、利益を確保する体制を構築するため、人的資本への投資をおこない、AI研修の導入など、ひとりひとりの社員の能力や生産性を高めるとともに、一層の原価低減、経費削減に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、ガバナンス体制のより一層の充実をはかってまいります。

さらに、当社グループの事業とシナジー効果が期待される企業とのアライアンスやM&Aを検討、実施し、事業領域の拡大をはかり、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

令和9年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が153億円、営業利益が4億10百万円、経常利益が4億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億40百万円を予想しております。予想売上高の前連結会計年度比10.5%減の要因は、ロジスティクス事業における一部不採算取引の見直しによるものであり、利益面への影響は軽微であります。

また、個別業績予想は、売上高が87億円、経常利益が4億10百万円、当期純利益は2億10百万円を予想しております。

#### （5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針としており、業績などを総合的に勘案して、適切な期末配当を実施してまいります。内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応じてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当初の予定どおり1株当たり15円を予定しております。次期（令和9年3月期）の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき1株当たり15円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,657,472	4,294,142
受取手形	778	366
売掛金	2,005,719	2,098,737
商品及び製品	79,091	52,730
仕掛品	26,713	26,045
原材料及び貯蔵品	44,630	48,596
未収入金	125,315	113,666
その他	131,409	137,114
貸倒引当金	△10,338	△21,295
流動資産合計	7,060,792	6,750,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,108,180	2,031,115
機械装置及び運搬具(純額)	19,310	13,532
土地	2,781,638	2,781,638
リース資産(純額)	144,559	48,548
その他(純額)	51,729	40,156
有形固定資産合計	5,105,418	4,914,990
無形固定資産		
のれん	612,127	498,144
その他	57,580	75,870
無形固定資産合計	669,707	574,014
投資その他の資産		
投資有価証券	698,472	855,321
長期貸付金	3,186	2,184
繰延税金資産	483,896	468,647
保険積立金	342,709	434,220
敷金及び保証金	275,801	274,672
その他	172,311	170,758
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	1,974,997	2,204,424
固定資産合計	7,750,124	7,693,430
資産合計	14,810,916	14,443,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,104,819	1,225,009
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	219,651	218,651
リース債務	61,308	47,357
未払法人税等	147,655	55,627
未払消費税等	119,954	53,772
賞与引当金	169,867	153,542
前受金	397,522	322,157
その他	262,767	280,194
流動負債合計	2,533,547	2,406,314
固定負債		
長期借入金	2,733,914	2,515,262
リース債務	102,047	54,689
役員退職慰労引当金	116,295	127,664
退職給付に係る負債	1,202,516	1,204,881
その他	78,125	76,794
固定負債合計	4,232,898	3,979,292
負債合計	6,766,446	6,385,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,714,250	6,680,608
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,995,148	7,961,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,540	108,149
退職給付に係る調整累計額	△10,218	△11,728
その他の包括利益累計額合計	49,322	96,420
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,044,470	8,057,926
負債純資産合計	14,810,916	14,443,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	16,491,468	17,089,576
売上原価	10,225,620	11,248,680
売上総利益	6,265,848	5,840,895
販売費及び一般管理費	5,787,750	5,673,569
営業利益	478,097	167,326
営業外収益		
受取利息	3,445	11,390
受取配当金	11,475	9,899
受取家賃	5,400	5,801
為替差益	2,829	9,173
補助金収入	3,225	28,770
投資有価証券売却益	20,327	5,000
その他	10,909	13,832
営業外収益合計	57,612	83,868
営業外費用		
支払利息	14,101	13,254
投資事業組合運用損	19,320	2,573
投資有価証券売却損	7,559	—
その他	2,129	10,424
営業外費用合計	43,110	26,252
経常利益	492,598	224,941
特別利益		
固定資産売却益	6,427	2,793
特別利益合計	6,427	2,793
特別損失		
固定資産除却損	15	128
減損損失	—	42,218
特別損失合計	15	42,347
税金等調整前当期純利益	499,011	185,388
法人税、住民税及び事業税	236,132	140,689
法人税等調整額	△12,014	△5,779
法人税等合計	224,118	134,910
当期純利益	274,892	50,477
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	274,892	50,477

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	274,892	50,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,902	48,608
退職給付に係る調整額	791	△1,510
その他の包括利益合計	△6,111	47,098
包括利益	268,781	97,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,781	97,575
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,047,847	6,523,477	△516,950	7,804,375
当期変動額					
剰余金の配当			△84,119		△84,119
親会社株主に帰属する当期純利益			274,892		274,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	190,773	—	190,773
当期末残高	750,000	1,047,847	6,714,250	△516,950	7,995,148

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,443	△11,009	55,433	—	7,859,808
当期変動額					
剰余金の配当					△84,119
親会社株主に帰属する当期純利益					274,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,902	791	△6,111	—	△6,111
当期変動額合計	△6,902	791	△6,111	—	184,662
当期末残高	59,540	△10,218	49,322	—	8,044,470

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,047,847	6,714,250	△516,950	7,995,148
当期変動額					
剰余金の配当			△84,119		△84,119
親会社株主に帰属する当期純利益			50,477		50,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△33,642	—	△33,642
当期末残高	750,000	1,047,847	6,680,608	△516,950	7,961,506

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,540	△10,218	49,322	—	8,044,470
当期変動額					
剰余金の配当					△84,119
親会社株主に帰属する当期純利益					50,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,608	△1,510	47,098	—	47,098
当期変動額合計	48,608	△1,510	47,098	—	13,456
当期末残高	108,149	△11,728	96,420	—	8,057,926

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	499,011	185,388
減価償却費	224,507	202,776
減損損失	—	42,218
のれん償却額	66,799	113,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	613	10,957
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△643	11,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,944	△16,325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,178	153
受取利息及び受取配当金	△14,920	△21,289
支払利息	14,101	13,254
為替差損益 (△は益)	△2,829	△9,173
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,768	△5,000
投資事業組合運用損益 (△は益)	19,320	2,573
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,325	△92,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,161	23,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,734	120,190
前受金の増減額 (△は減少)	△85,541	△75,364
その他	165,466	△25,484
小計	589,661	480,683
利息及び配当金の受取額	14,920	21,289
利息の支払額	△14,683	△13,199
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△255,365	△253,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,532	235,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△958,001	△927,012
定期預金の払戻による収入	1,083,001	827,001
投資有価証券の取得による支出	△314,213	△439,486
投資有価証券の売却による収入	303,888	55,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△601,358	—
有形固定資産の取得による支出	△99,490	△52,054
有形固定資産の売却による収入	16,136	13,067
無形固定資産の取得による支出	△44,759	△27,831
貸付けによる支出	△1,200	—
貸付金の回収による収入	978	1,002
保険積立金の積立による支出	△79,307	△91,510
その他	1,843	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,482	△342,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,329	—
長期借入金の返済による支出	△238,460	△219,651
配当金の支払額	△84,035	△84,053
リース債務の返済による支出	△58,049	△61,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,875	△365,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,829	9,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636,996	△463,341
現金及び現金同等物の期首残高	4,761,467	4,124,471
現金及び現金同等物の期末残高	4,124,471	3,661,130

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報メディア事業」、「DXサポート事業」、「ロジスティクス事業」、「ヘルスケア事業」、「投資事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「情報メディア事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』、デジタルサイネージ『わが街NAVI』や地域情報ポータルサイトの運営を行っております。

「DXサポート事業」は主に、インターネット上の広告媒体を提供するほか、ふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売を行っております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングを行っております。

「ヘルスケア事業」は、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売等を行っております。

「投資事業」は、大阪市天王寺区、京都市東山区、京都市上京区等において不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報メディア事業	DXサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,183,247	2,028,893	6,176,057	1,009,870	93,399	16,491,468	—	16,491,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,912	12,064	367,323	—	—	382,301	△382,301	—
計	7,186,160	2,040,958	6,543,380	1,009,870	93,399	16,873,769	△382,301	16,491,468
セグメント利益	1,372,979	△21,681	74,554	25,918	50,757	1,502,528	△1,024,430	478,097
セグメント資産	2,164,090	2,309,414	1,305,364	319,460	1,043,995	7,142,324	7,668,592	14,810,916
その他の項目								
減価償却費	79,286	29,744	1,064	1,618	18,539	130,253	94,254	224,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,532	20,014	—	—	—	63,547	82,402	145,950

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,024,430千円には、セグメント間取引消去8,529千円、のれんの償却額△66,799千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△966,160千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額7,668,592千円は、セグメント間取引消去△50,697千円及び全社資産7,719,289千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額94,254千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,402千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報メディア事業	DXサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,694,648	2,136,579	7,067,137	1,069,267	121,942	17,089,576	—	17,089,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,061	59,261	392,206	—	—	454,529	△454,529	—
計	6,697,709	2,195,841	7,459,344	1,069,267	121,942	17,544,105	△454,529	17,089,576
セグメント利益	1,032,373	39,120	48,065	32,749	71,521	1,223,830	△1,056,504	167,326
セグメント資産	2,150,961	1,994,142	1,467,610	350,047	1,377,406	7,340,168	7,103,365	14,443,534
その他の項目								
減価償却費	59,629	32,517	599	324	28,872	121,942	80,833	202,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,539	107	120	—	21,800	73,566	9,060	82,626

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,056,504千円には、セグメント間取引消去5,963千円、のれんの償却額△113,982千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△948,485千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額7,103,365千円は、セグメント間取引消去△97,512千円及び全社資産7,200,878千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額80,833千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,060千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	1,434円47銭	1,436円87銭
1株当たり当期純利益金額	49円02銭	9円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	274,892	50,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	274,892	50,477
普通株式の期中平均株式数(株)	5,607,983	5,607,983

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。